

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区長崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区長崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第51期 第 1 四半期 連結累計期間 | 第52期 第 1 四半期 連結累計期間 | 第51期 |
|------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 会計期間 | 自 成27年 4 月 1 日 至 成27年 6 月30日 | 自 成28年 4 月 1 日 至 成28年 6 月30日 | 自 成27年 4 月 1 日 至 成28年 3 月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,752,680 | 4,062,428 | 19,302,065 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 428,359 | 427,476 | 272,310 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円) | 280,225 | 314,820 | 152,726 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 287,056 | 510,267 | 325,151 |
| 純資産額 (千円) | 11,146,230 | 10,445,878 | 11,047,339 |
| 総資産額 (千円) | 20,330,669 | 20,785,769 | 20,904,815 |
| 1 株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円) | 36.87 | 41.43 | 20.10 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 54.8 | 50.3 | 52.8 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が向上し雇用・所得環境も改善するなど回復基調を示しております。他方、英国のEU離脱決定や新興国経済の減速などにより急速な円高の進行および株価の下落など先行きには不透明感があり、また、節約志向の高まりにより個人消費の落ち込みが継続し当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループは引き続き、新製品の市場導入強化、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みなどに努めてまいりました。また、介護関連事業につきましては入居率の向上とサービスの向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は純正用品、エアコンフィルター等では需要が減少しましたが、チャイルドシート、オートスポーツ用品、HIDバルブは好調に推移し、また介護関連事業では入居率の向上による増収効果もあり、4,062,428千円(前年同四半期比8.3%増)となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の減少があり227,462千円の営業損失(前年同四半期は474,865千円の営業損失)となり、為替差損を計上したことなどにより427,476千円の経常損失(前年同四半期は428,359千円の経常損失)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は法人税等を計上した結果314,820千円の損失(前年同四半期は280,225千円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

車関連事業

車関連事業につきましては、純正用品、エアコンフィルター等が減収となりましたが、チャイルドシート、オートスポーツ用品、HIDバルブ等は増収となり、売上高は3,097,777千円(前年同四半期比9.6%増)となりました。損益面につきましては、原価率の改善及び販売費及び一般管理費の減少により、223,054千円の営業利益(前年同四半期は62,351千円の営業損失)となりました。

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、売上高は255,864千円(前年同四半期比0.7%増)となりました。損益面につきましては、スノーボード関連製品の本格的なシーズンが始まっていないなかで固定費の負担等もあり、32,500千円の営業損失(前年同四半期は26,209千円の営業損失)となりました。

介護関連事業

介護関連事業につきましては、積極的な募集活動を実施した結果、入居率が向上し売上高は708,786千円(前年同四半期比5.5%増)となり、損益面につきましては、平成28年3月に新規開業した施設の固定費負担等もあり、87,170千円の営業損失(前年同四半期は51,566千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ143,634千円増加の14,680,191千円となりました。この主な要因は、有価証券は616,640千円減少しましたが、現金及び預金が798,710千円、受取手形及び売掛金が82,277千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ262,681千円減少の6,105,578千円となりました。この主な要因は、その他が170,714千円、投資有価証券が89,933千円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ119,046千円減少の20,785,769千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ350,813千円減少の5,620,214千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が465,431千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ833,228千円増加の4,719,675千円となりました。この主な要因は、社債が833,875千円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ482,414千円増加の10,339,890千円となりました。

なお、有利子負債残高は942,833千円増加の3,618,060千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ601,461千円減少の10,445,878千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が406,014千円、為替換算調整勘定が130,783千円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は344,666千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 19,933,400 |
| 計 | 19,933,400 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 7,928,885 | 7,928,885 | 東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 7,928,885 | 7,928,885 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年6月30日 | | 7,928,885 | | 1,637,706 | | 2,422,246 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 329,300 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,595,500 | 75,955 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,085 | | 単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 7,928,885 | | |
| 総株主の議決権 | | 75,955 | |

- (注) 1 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が96株含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

| 所有者の 氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|-----------------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社カーメイト | 東京都豊島区長崎 五丁目33番11号 | 329,300 | | 329,300 | 4.15 |
| 計 | | 329,300 | | 329,300 | 4.15 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年 3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日) |
|---------------|--------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,046,121 | 7,844,832 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,154,567 | 2,236,845 |
| 有価証券 | 860,772 | 244,131 |
| 製品 | 2,683,205 | 2,688,234 |
| 仕掛品 | 312,275 | 242,800 |
| 原材料及び貯蔵品 | 401,594 | 420,999 |
| その他 | 1,097,540 | 1,021,808 |
| 貸倒引当金 | 19,522 | 19,460 |
| 流動資産合計 | 14,536,556 | 14,680,191 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 780,498 | 771,516 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 192,290 | 164,579 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 296,831 | 367,976 |
| 土地 | 483,470 | 483,470 |
| 建設仮勘定 | 76,734 | - |
| 有形固定資産合計 | 1,829,825 | 1,787,542 |
| 無形固定資産 | 188,221 | 175,150 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,883,973 | 1,794,039 |
| 長期貸付金 | 1,084,405 | 1,137,725 |
| その他 | 1,381,833 | 1,211,119 |
| 投資その他の資産合計 | 4,350,212 | 4,142,884 |
| 固定資産合計 | 6,368,259 | 6,105,578 |
| 資産合計 | 20,904,815 | 20,785,769 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年 3 月31日) | 当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日) |
|---------------|---------------------------|----------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,580,082 | 2,114,650 |
| 短期借入金 | 856,000 | 851,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 247,799 | 254,743 |
| 1年内償還予定の社債 | 225,650 | 396,350 |
| 未払法人税等 | 17,092 | 31,602 |
| 賞与引当金 | 380,161 | 170,697 |
| 返品調整引当金 | 236,400 | 279,800 |
| 製品保証引当金 | 11,579 | 10,540 |
| 災害損失引当金 | 7,206 | - |
| その他 | 1,409,056 | 1,510,829 |
| 流動負債合計 | 5,971,028 | 5,620,214 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 447,125 | 1,281,000 |
| 長期借入金 | 898,652 | 834,966 |
| 役員退職慰労引当金 | 600,010 | 607,622 |
| 退職給付に係る負債 | 787,114 | 803,488 |
| その他 | 1,153,544 | 1,192,598 |
| 固定負債合計 | 3,886,447 | 4,719,675 |
| 負債合計 | 9,857,475 | 10,339,890 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,637,706 | 1,637,706 |
| 資本剰余金 | 2,422,246 | 2,422,246 |
| 利益剰余金 | 6,238,293 | 5,832,279 |
| 自己株式 | 183,465 | 183,465 |
| 株主資本合計 | 10,114,781 | 9,708,766 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 474,874 | 410,210 |
| 土地再評価差額金 | 196,648 | 196,648 |
| 為替換算調整勘定 | 654,332 | 523,549 |
| その他の包括利益累計額合計 | 932,558 | 737,111 |
| 純資産合計 | 11,047,339 | 10,445,878 |
| 負債純資産合計 | 20,904,815 | 20,785,769 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 1 3,752,680 | 1 4,062,428 |
| 売上原価 | 1 2,633,104 | 1 2,841,248 |
| 売上総利益 | 1,119,575 | 1,221,179 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 1,594,441 | 1 1,448,642 |
| 営業損失() | 474,865 | 227,462 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 20,413 | 12,794 |
| 受取配当金 | 12,393 | 13,591 |
| 為替差益 | 29,187 | - |
| その他 | 1,471 | 1,841 |
| 営業外収益合計 | 63,466 | 28,227 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,475 | 5,494 |
| 売上割引 | 9,988 | 11,877 |
| 為替差損 | - | 194,186 |
| 支払手数料 | 1,474 | 16,683 |
| その他 | 21 | - |
| 営業外費用合計 | 16,959 | 228,241 |
| 経常損失() | 428,359 | 427,476 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 756 | - |
| 特別利益合計 | 756 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 418 |
| 固定資産除却損 | 50 | - |
| 関係会社事業損失 | 1,716 | - |
| 特別損失合計 | 1,766 | 418 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 429,369 | 427,895 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,955 | 13,566 |
| 法人税等調整額 | 137,189 | 99,508 |
| 法人税等合計 | 149,144 | 113,074 |
| 四半期純損失() | 280,225 | 314,820 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 280,225 | 314,820 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失() | 280,225 | 314,820 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,129 | 64,663 |
| 為替換算調整勘定 | 701 | 130,783 |
| その他の包括利益合計 | 6,831 | 195,446 |
| 四半期包括利益 | 287,056 | 510,267 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 287,056 | 510,267 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|--|
| (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。 |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|--|
| (税金費用の計算) 一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |

(追加情報)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|---|
| 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 季節要因による影響について

当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 109,306千円 | 96,833千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 91,193 | 12 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 91,193 | 12 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------------------------|---------|-----------|
| | 車関連事業 | アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業 | 介護関連事業 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,826,434 | 254,193 | 672,052 | 3,752,680 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - |
| 計 | 2,826,434 | 254,193 | 672,052 | 3,752,680 |
| セグメント損失() | 62,351 | 26,209 | 51,566 | 140,127 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 140,127 |
| 全社費用(注) | 334,738 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 474,865 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-------------------------|-----------|-----------------------------|---------|-----------|
| | 車関連事業 | アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業 | 介護関連事業 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,097,777 | 255,864 | 708,786 | 4,062,428 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - |
| 計 | 3,097,777 | 255,864 | 708,786 | 4,062,428 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 223,054 | 32,500 | 87,170 | 103,384 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 103,384 |
| 全社費用(注) | 330,846 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 227,462 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 36.87円 | 41.43円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() | 280,225千円 | 314,820千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() | 280,225千円 | 314,820千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 7,599千株 | 7,599千株 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 椎 名 弘 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 田 中 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。